

土地境界確定図作成例 (別紙2)

185mm			
私所有の下記土地と隣接する目黒区都市整備部所管公共用地との境界について本境界図のとおり合意する。			
立会場所・土地の地番	土地所有者 住所 氏名 印	立会年月日	合意年月日
目黒区中央町二丁目33番7	目黒区中央町 丁目 番号 南 鈴木 太郎 (実印)	2年 1月7日	2年 3月1日
目黒区中央町二丁目33番8	立川市天城町 丁目 東 京太郎 (印)	2年 1月7日	2年 2月27日
目黒区中央町二丁目33番1	被相続人 肇 櫻太郎 相続人 目黒区中央町 丁目 番号 肇 梢次郎 (印)	2年 1月7日	2年 3月1日
目黒区中町二丁目35番9	札幌市南三条北五丁目 天野 中一郎 合意書による確認	2年 2月3日	2年 3月5日
60mm	75mm	25mm	25mm

合意欄作成の注意事項

立会場所・土地の地番、土地所有者、住所、氏名、立会年月日、合意年月日は、本人が署名捺印する。
捺印について、申請者は実印、隣地及び向い土地所有者は三文判等朱肉を使う印鑑とする。
署名は、黒のボールペン等で記入する。
ただし、官公庁・法人等は、ゴム印でも可とする。
合意年月日は、本人が署名捺印した日とする。
遠隔者等で図面内に署名捺印することが困難な場合、合意書(第6号様式)によることができる。

土地境界図(下図)提出の注意事項

下図は、署名捺印前の本図の写しをもって下図とする。
本図を提出するときは、必ず下図を持参する。

土地境界図(本図)提出の注意事項

提出枚数は、和紙原図1部及び複写図(合意した人数+目黒区2部)
全境界点の写真(設置後の近景、遠景)を提出する。

作成者欄の押印は申請書と一致させる。
実務取扱者を置き資格を有する場合、資格登録番号を記入する。

作成者	(印)
資格登録番号	
測量年月日	2年2月9日

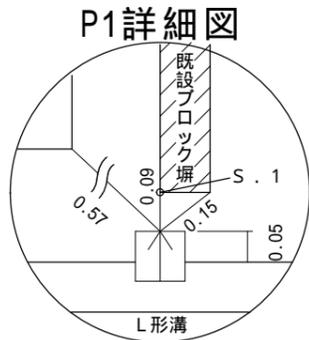
測量年月日は最終立会日以降の日付とする。

凡例	◎ P n	境界点
	○ S n	引照点
	○ T n	機械点
	◎ — ◎ m	境界辺長

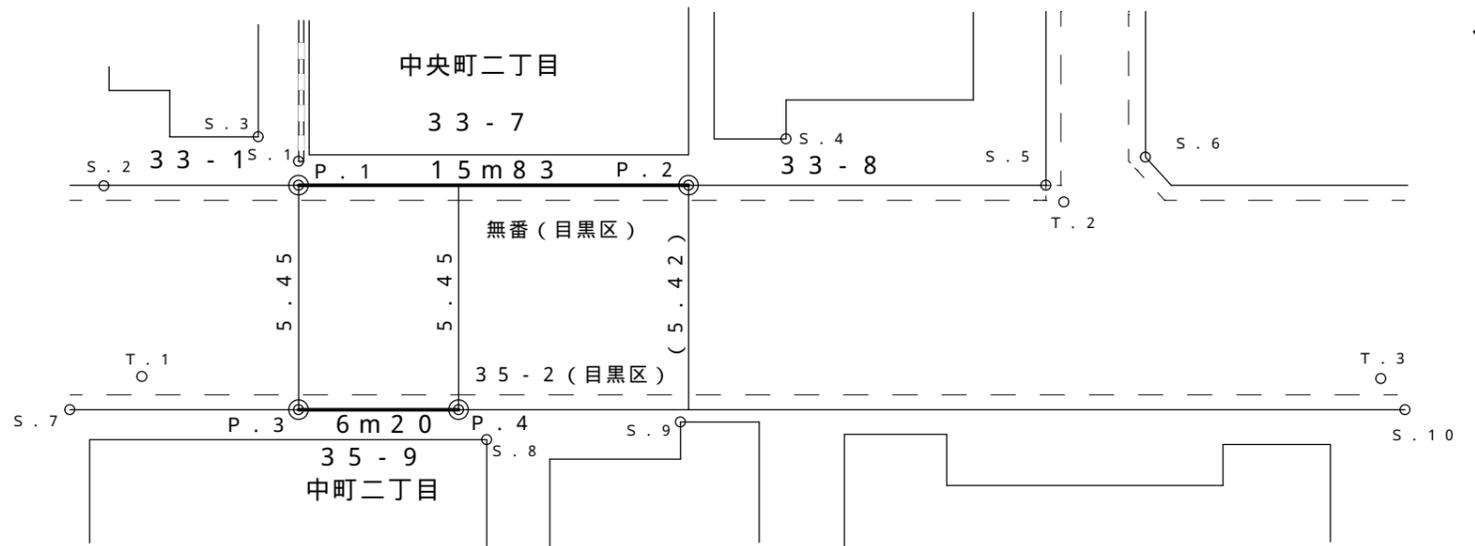
土地境界図		縮尺
土地所在番	目黒区中央町二丁目33番7ほか	1/250

表題部作成の注意事項

合意した土地の所在・番地が複数ある場合は「ほか」を忘れずに書くこと。



境界点(P点)ごとに詳細図を記載する。
(原則3点以上のオフセット記載)
また、引照点も図面上わかりにくい場合は、詳細図を記載する。



土地境界図作成方法及び注意事項

用紙は、原則として日本工業規格A列1番・2番とし、強靱な和紙を用いる。
縮尺は、原則として「1/250」とする。また、図面は黒一色で作図する。
図面の位置取りは、原則として北を上向きとし、方位は矢印等を記入する。
文字・数字の大きさは、縦横2.2mm以上で鮮明に読めるように記入する。
境界に接する地番は、算用数字を用いてすべて記入する。
町丁目を分かり易い位置に記載する。また、複数の町丁目にまたがる場合は、それぞれの町丁目を記載する。
境界点は「P」、引照点は「S」、機械点(多角点)は「T」の記号を用い、成果表を設けて各点の座標値(任意でも可)を明記する。
P点は、(二重丸)で統一する。また、境界辺は太線を用い他の線と区別する。
引照点は明確な永久構造物を用い、後日境界点復元に必要十分な点数とし、原則として機械点は3点以上とする。
境界辺長及び幅員の寸法は算用数字を用い、m(メートル)単位とし、1/100未満は切り捨てとする。
座標値はm(メートル)単位として1/1000まで記入し、未満四捨五入する。
道路両側確定又は道路向かい側が確定(又は同意)済の場合、道路幅員(確定幅員)を記載する。また、向かい側が未確定(未同意)の場合は境界点から向かい側現況側溝裏側までの実測幅員をカッコつきで記載する。

3cm以上

座標一覧表			
	X	Y	備考
P. 1			区石標 (印)
P. 2			御影石 (印)
P. 3			民石標 (印)
P. 4			区プレート (印)
S. 1			ブロック塀角
S. 2			区石標 (印)
S. 3			家屋角
T. 1			鉄
T. 2			鉄
T. 3			鉄

座標一覧表作成の注意事項

石標・プレートの形状を記入する。
世界測地系を使用した場合は「世界測地系の座標表示である」旨及び座標系を記載する。

*原図は強じんな和紙とする